



2025年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年3月11日

上場会社名 株式会社 三井ハイテック 上場取引所 東 福
 コード番号 6966 URL <https://www.mitsui-high-tec.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三井 康誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 鶴池 正清 TEL 093-614-1111
 定時株主総会開催予定日 2025年4月18日 配当支払開始予定日 2025年4月14日
 有価証券報告書提出予定日 2025年4月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年1月期の連結業績（2024年2月1日～2025年1月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期	214,890	9.7	16,017	△11.6	16,943	△22.0	12,219	△21.4
2024年1月期	195,881	12.2	18,119	△19.8	21,733	△4.1	15,545	△11.6

(注) 包括利益 2025年1月期 16,138百万円 (△14.6%) 2024年1月期 18,894百万円 (△10.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年1月期	66.86	—	11.8	8.1	7.5
2024年1月期	85.06	—	17.6	12.2	9.3

(参考) 持分法投資損益 2025年1月期 一百万円 2024年1月期 一百万円

(注) 2024年8月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年1月期	223,698	110,327	49.2	601.83
2024年1月期	195,696	96,993	49.4	528.77

(参考) 自己資本 2025年1月期 109,984百万円 2024年1月期 96,633百万円

(注) 2024年8月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年1月期	24,368	△26,512	11,073	49,604
2024年1月期	31,676	△36,394	8,833	39,192

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年1月期	—	24.00	—	48.00	72.00	2,635	16.9	3.0
2025年1月期	—	28.00	—	12.00	—	3,221	26.3	3.1
2026年1月期(予想)	—	6.00	—	12.00	18.00	—	36.5	—

(注) 2024年8月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行ったため、2025年1月期の期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。株式分割を考慮しない場合の2025年1月期の1株当たり期末配当金は60円、年間配当金は88円になります。

3. 2026年1月期の連結業績予想（2025年2月1日～2026年1月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	230,000	7.0	13,000	△18.8	12,500	△26.2	9,000	△26.3	49.25

(注) 当社グループは、2026年1月期の第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年1月期	197,334,325株	2024年1月期	197,334,325株
2025年1月期	14,584,395株	2024年1月期	14,582,520株
2025年1月期	182,750,392株	2024年1月期	182,754,344株

(注) 1. 当社は、株式給付信託（BBT）を導入しており、期末自己株式数については、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式（2025年1月期277,500株、2024年1月期278,500株）が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式については、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式（2025年1月期277,811株、2024年1月期278,500株）を含めております。
2. 2024年8月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年1月期の個別業績（2024年2月1日～2025年1月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期	132,699	1.6	9,259	△23.0	12,268	△24.0	9,217	△21.3
2024年1月期	130,638	14.7	12,027	△9.7	16,135	3.5	11,716	△6.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年1月期	50.44	—
2024年1月期	64.11	—

(注) 2024年8月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年1月期	178,773	75,183	42.1	411.40
2024年1月期	158,953	68,678	43.2	375.80

(参考) 自己資本 2025年1月期 75,183百万円 2024年1月期 68,678百万円

(注) 2024年8月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の業績予想は当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、さまざまな要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

なお、業績予想に関する事項は、4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結貸借対照表に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の概要

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、全体としては緩やかな回復基調にあるものの、米国経済政策の動向や中国経済の減速、不安定な中東情勢等により先行き不透明な状況が続いています。

当社グループの主たる供給先の状況として、自動車業界においては、電動車関連の需要は堅調に推移しました。

半導体業界においては、生成AI向け等の半導体の最終需要は堅調であるものの、車載向け及び民生向け等の半導体の最終需要は未だ回復が遅れています。

このような事業環境のもと、当社グループは超精密加工技術を核として、省資源・省エネルギーに貢献する製品・部品の受注拡大を図るとともに、顧客ニーズに応えるため、グローバル供給体制の強化を推し進めました。加えて、全グループを挙げて生産性向上、原価低減等に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は2,148億9千万円（前期比9.7%増）となり、営業利益は160億1千7百万円（前期比11.6%減）となりました。経常利益は、主に外貨建て金融資産の為替差益の影響により、169億4千3百万円（前期比22.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は122億1千9百万円（前期比21.4%減）となりました。

自動車業界及び半導体業界における需要の見通しが依然として不透明な状況が続いておりますが、引き続き全グループを挙げて、収益拡大に取り組んで参ります。

②セグメント概要

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（金型・工作機械）

金型・工作機械事業については、金型の受注減少に伴い、売上高は102億3千万円（前期比14.6%減）、営業利益は3億2千8百万円（前期比74.9%減）となりました。

（電子部品）

電子部品事業については、円安の影響はあったものの、半導体の最終需要回復の遅れによる受注減少の影響等により、売上高は553億9千3百万円（前期比2.3%減）、営業利益は高騰した主要原材料の価格転嫁時期等の影響により37億2千8百万円（前期比35.1%減）となりました。

（電機部品）

電機部品事業については、電動車向け駆動・発電用モーターコアの堅調な需要に対応したことにより、売上高は1,551億8千2百万円（前期比15.9%増）となりました。営業利益は先行投資に伴い各種費用が増加したものの、増収影響大きく、120億5千3百万円（前期比5.1%増）となりました。

なお、上記セグメント売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高59億1千5百万円を含めて表示しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ280億1百万円増加し、2,236億9千8百万円となりました。これは、成長分野への先行投資等を進めたことによる有形固定資産の増加や、売上規模の拡大に伴い受取手形、売掛金及び契約資産、棚卸資産が増加したことなどによるものであります。

負債合計は、買掛金の増加や借入金増加などにより、前連結会計年度末に比べ146億6千7百万円増加し、1,133億7千1百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ133億3千3百万円増加し、1,103億2千7百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、496億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ104億1千2百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は243億6千8百万円（前期比73億8百万円減）となりました。

これは、主に法人税等の支払額56億7千6百万円により資金が減少した一方、税金等調整前当期純利益171億7千6百万円及び非資金項目の減価償却費145億1千8百万円により増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は265億1千2百万円（前期比98億8千1百万円減）となりました。

これは、主に電機部品事業における、新規製品及び生産能力増強のための設備投資など、有形固定資産の取得258億2千9百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は110億7千3百万円（前期比22億4千万円増）となりました。

これは、借入金の返済160億7千万円及び配当金の支払27億8千2百万円により資金が減少した一方、主に設備投資を用途とする借入による収入300億円により資金が増加したものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年1月期	2022年1月期	2023年1月期	2024年1月期	2025年1月期
自己資本比率（%）	49.4	45.6	50.3	49.4	49.2
時価ベースの自己資本比率（%）	155.5	227.2	155.1	128.6	74.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.9	2.7	2.3	2.0	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	90	147	167	185	82

- ・自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数[自己株式を除く]により計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを用いております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

カーボンニュートラルの実現に向けた社会の取り組みやデジタル技術の高度化は世界中で急速に進んでおり、長期的に継続するものと考えております。その過程には当社の主力事業である「電動車分野」と「半導体分野」の成長が含まれており、当社グループの事業成長の機会と捉えております。

このような環境の中、当社グループは、電動車向け駆動・発電用モーターコアを中心とした供給能力増強に取り組むとともに、金型設計から製品供給までの一貫生産の強みを活かし、他社との差別化や生産性向上をはじめとした原価低減の取り組みによる競争力強化を図ります。また、各事業・拠点間のシナジーの拡大により、グループでの健全な事業規模拡大に向けた経営基盤強化に取り組んで参ります。

このような取り組みにより、翌連結会計年度の連結業績見通しは、売上高は2,300億円（当期比7.0%増）、営業利益は130億円（当期比18.8%減）、経常利益は125億円（当期比26.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は90億円（当期比26.3%減）を予想しております。

なお、当社グループの有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法を採用しておりましたが、2026年1月期の期首より定額法に変更します。今後は有形固定資産の安定的な使用による平準化された経済的便益の消費が見込まれることをふまえ、定額法がより望ましい方法であると考えております。この変更により、翌連結会計年度の減価償却費は従来の方法と比べて約27億円減少する見込みであり、上記の連結業績見通しは当該変更を織り込んで算定しております。

今後も超精密加工を軸に、社会の問題解消や発展につながる製品の供給拡大により社会への貢献を果たし、持続的な成長を実現して参ります。

各セグメントの取り組み内容は、以下のとおりであります。

（金型・工作機械）

顧客潜在ニーズを具現化する技術の確立や、顧客ニーズの先取と顧客価値を向上させる技術提案営業の強化により、基盤事業として、重点事業である電子部品事業、電機部品事業の競争力向上への貢献を図って参ります。

（電子部品）

リードフレームパッケージが中心となるレガシー半導体の需要については、当連結会計年度は低調に推移し、当社電子部品事業もこの影響を受けましたが、翌連結会計年度後半以降に緩やかに回復していく見通しです。顧客の開発支援や顧客価値の追求をはじめとする営業機能の強化、生産における需要変動への対応力強化に取り組み、収益の確保を図ります。

（電機部品）

グローバルでの電動車市場の伸長による事業成長の機会は今後も継続するものと考えております。このような環境の中、米州・欧州を中心とした市場成長のタイミングに即した生産能力増強投資の実行、金型事業との連携による幅広い製品・工法のラインアップの活用やコスト競争力による受注の獲得強化を図り、引き続き事業拡大を進めて参ります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主還元を経営の重点課題と認識しており、剰余金の配当については、競争力強化と成長機会獲得に向けた投資拡大を最優先とすることから、資本に対する配当の継続的安定性を測定できるDOE（株主資本配当率）を株主還元指標として採用し、連結業績・資本効率・配当額を勘案しながら、DOE3%以上を目安として、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

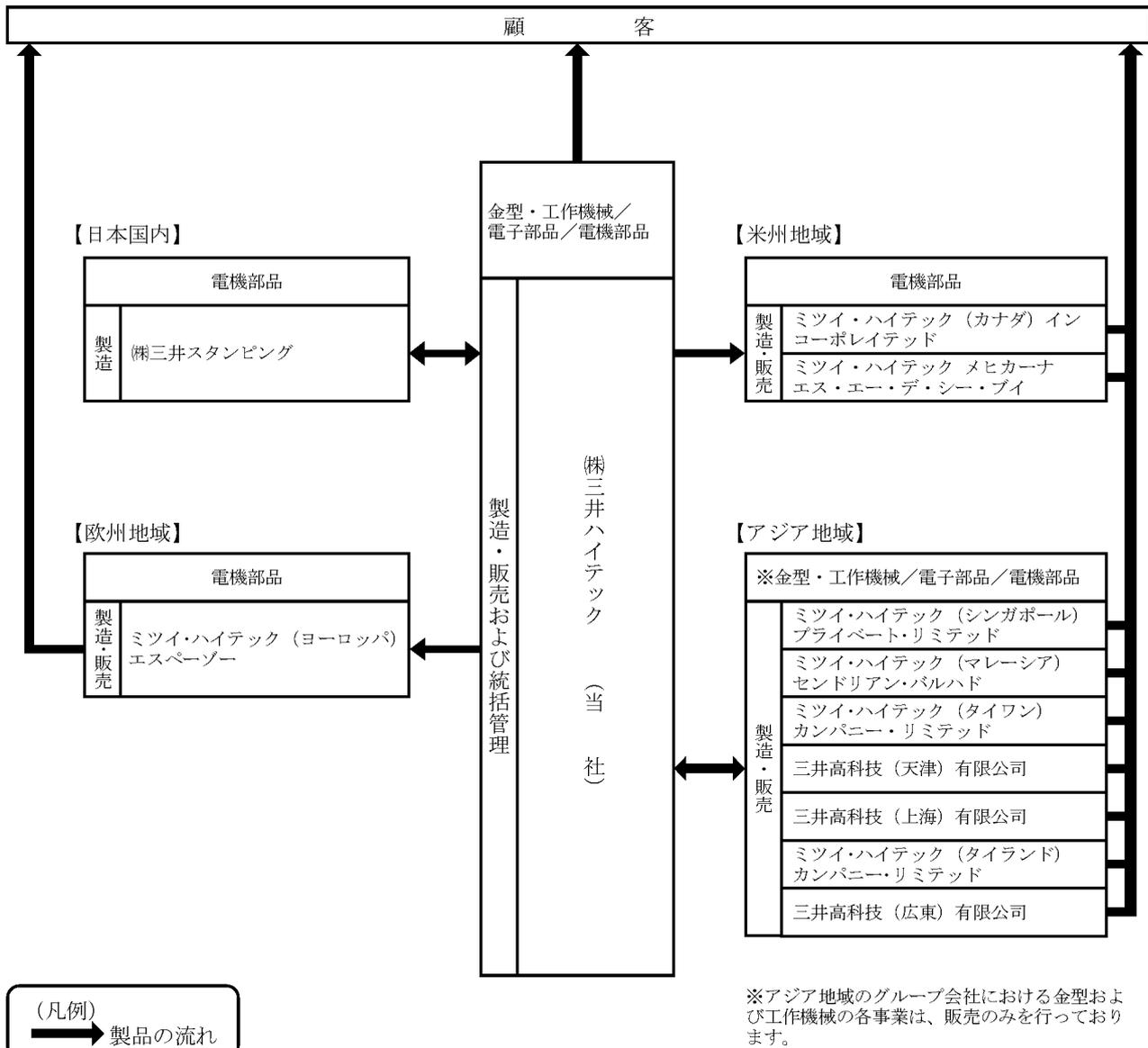
当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、会社法第459条第1項の規定に基づき、剰余金の配当を株主総会の決議によらず、取締役会の決議で行うことができる旨を当社定款に定めております。

当期の期末配当金については、2025年3月11日の取締役会において、当社普通株式1株につき12円（配当総額：2,196百万円）とし、支払開始日を2025年4月14日とすることを決議いたしました。これにより、中間配当5.6円と合わせた当期の年間配当金は1株当たり17.6円、DOE3.1%となりました。（当期の期末配当金及び当期の中間配当金は、2024年8月1日付で行った株式分割（1株につき5株の割合で分割）による影響を考慮した数値です。）

なお、次期の年間配当金については、1株当たり18円を予定しており、DOEは3.0%となる見込みです。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社15社により構成され、主な事業内容は、金型・工作機械、電子部品、電機部品の製造・販売であり、うち主要な連結子会社及び事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (1) ミツイ・ハイテック メヒカーナ エス・エー・デ・シー・プイは2023年8月11日付けで設立しており、モーターコア製品の製造・販売の事業開始に向けて準備を進めております。
- (2) ミツイ・アジア・ヘッドクォーターズ・プライベート・リミテッドは、統括管理会社であり、またミツイ・ハイテック ノースアメリカ インコーポレイテッド、2024年12月17日付けで設立したミツイ・ハイテック ドイツェラント ゲーエムベーハーは事業活動が販売支援であるため、記載しておりません。
- (3) ミツイ・ハイテック (ホンコン) リミテッドは、2025年1月31日現在清算手続き中のため、記載しておりません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準 (I F R S) の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、慎重に検討して参ります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当連結会計年度 (2025年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,248	44,384
受取手形、売掛金及び契約資産	29,452	32,354
電子記録債権	3,782	3,958
有価証券	—	5,500
商品及び製品	7,605	8,958
仕掛品	2,989	3,747
原材料及び貯蔵品	3,662	4,206
その他	5,362	5,125
貸倒引当金	△13	△14
流動資産合計	92,089	108,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,271	56,041
減価償却累計額	△26,938	△28,896
建物及び構築物（純額）	23,333	27,144
機械装置及び運搬具	112,667	125,256
減価償却累計額	△64,367	△74,119
機械装置及び運搬具（純額）	48,300	51,137
工具、器具及び備品	26,551	28,820
減価償却累計額	△21,451	△23,591
工具、器具及び備品（純額）	5,099	5,229
土地	7,408	8,452
使用権資産	1,963	2,099
減価償却累計額	△1,283	△1,431
使用権資産（純額）	679	667
建設仮勘定	13,470	17,651
有形固定資産合計	98,290	110,282
無形固定資産	1,524	1,643
投資その他の資産		
投資有価証券	1,451	1,548
退職給付に係る資産	870	1,028
繰延税金資産	1,283	754
その他	186	219
投資その他の資産合計	3,791	3,551
固定資産合計	103,607	115,477
資産合計	195,696	223,698

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当連結会計年度 (2025年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,000	23,378
短期借入金	※ 4,000	—
1年内返済予定の長期借入金	9,563	10,295
未払法人税等	2,983	1,636
リース債務	44	51
その他	9,140	8,965
流動負債合計	46,733	44,327
固定負債		
長期借入金	48,726	65,925
退職給付に係る負債	144	147
役員株式給付引当金	42	—
リース債務	145	102
繰延税金負債	1,820	2,178
長期前受金	387	271
長期未払金	703	368
その他	—	50
固定負債合計	51,970	69,043
負債合計	98,703	113,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,403	16,403
資本剰余金	15,251	15,251
利益剰余金	60,631	70,068
自己株式	△3,655	△3,657
株主資本合計	88,630	98,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	546	614
繰延ヘッジ損益	△3	△0
為替換算調整勘定	7,601	11,346
退職給付に係る調整累計額	△141	△42
その他の包括利益累計額合計	8,003	11,918
非支配株主持分	359	342
純資産合計	96,993	110,327
負債純資産合計	195,696	223,698

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）	当連結会計年度 （自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）
売上高	195,881	214,890
売上原価	163,199	182,510
売上総利益	32,682	32,380
販売費及び一般管理費	14,563	16,362
営業利益	18,119	16,017
営業外収益		
受取利息	509	853
受取配当金	43	49
為替差益	3,624	773
その他	231	255
営業外収益合計	4,408	1,932
営業外費用		
支払利息	172	297
固定資産除売却損	529	540
その他	91	168
営業外費用合計	793	1,005
経常利益	21,733	16,943
特別利益		
補助金収入	571	837
特別利益合計	571	837
特別損失		
固定資産圧縮損	511	605
特別損失合計	511	605
税金等調整前当期純利益	21,792	17,176
法人税、住民税及び事業税	4,727	4,287
法人税等調整額	1,451	665
法人税等合計	6,178	4,953
当期純利益	15,613	12,223
非支配株主に帰属する当期純利益	68	3
親会社株主に帰属する当期純利益	15,545	12,219

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）	当連結会計年度 （自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）
当期純利益	15,613	12,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	223	67
繰延ヘッジ損益	19	3
為替換算調整勘定	2,974	3,745
退職給付に係る調整額	63	98
その他の包括利益合計	3,280	3,915
包括利益	18,894	16,138
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	18,825	16,134
非支配株主に係る包括利益	68	3

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,403	15,251	47,575	△3,646	75,584
当期変動額					
剰余金の配当			△2,489		△2,489
親会社株主に帰属する 当期純利益			15,545		15,545
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	13,055	△9	13,046
当期末残高	16,403	15,251	60,631	△3,655	88,630

	その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	323	△23	4,627	△205	4,722	300	80,607
当期変動額							
剰余金の配当							△2,489
親会社株主に帰属する 当期純利益							15,545
自己株式の取得							△9
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	223	19	2,974	63	3,280	59	3,339
当期変動額合計	223	19	2,974	63	3,280	59	16,385
当期末残高	546	△3	7,601	△141	8,003	359	96,993

当連結会計年度（自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,403	15,251	60,631	△3,655	88,630
当期変動額					
剰余金の配当			△2,782		△2,782
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,219		12,219
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分				2	2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	9,437	△1	9,435
当期末残高	16,403	15,251	70,068	△3,657	98,066

	その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	546	△3	7,601	△141	8,003	359	96,993
当期変動額							
剰余金の配当							△2,782
親会社株主に帰属する 当期純利益							12,219
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	67	3	3,745	98	3,915	△16	3,898
当期変動額合計	67	3	3,745	98	3,915	△16	13,333
当期末残高	614	△0	11,346	△42	11,918	342	110,327

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,792	17,176
減価償却費	11,572	14,518
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△237	△20
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	△43	△40
受取利息及び受取配当金	△552	△903
支払利息	172	297
為替差損益（△は益）	△2,880	△585
固定資産除売却損益（△は益）	498	493
売上債権の増減額（△は増加）	△1,429	△2,094
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,320	△2,158
仕入債務の増減額（△は減少）	3,996	1,735
未払又は未収消費税等の増減額	△803	562
固定資産圧縮損	511	605
補助金収入	△571	△837
その他	3,206	△162
小計	36,553	28,586
利息及び配当金の受取額	545	901
利息の支払額	△184	△281
法人税等の支払額	△5,909	△5,676
補助金の受取額	671	837
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,676	24,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	—	△210
有形固定資産の取得による支出	△35,715	△25,829
有形固定資産の売却による収入	61	105
無形固定資産の取得による支出	△742	△528
貸付けによる支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	3	2
その他	1	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,394	△26,512
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,000	—
短期借入金の返済による支出	—	△4,000
長期借入れによる収入	20,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△12,614	△12,070
自己株式の取得による支出	△9	△4
配当金の支払額	△2,489	△2,782
リース債務の返済による支出	△43	△48
その他	△9	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,833	11,073
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,193	1,483
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,308	10,412
現金及び現金同等物の期首残高	33,883	39,192
現金及び現金同等物の期末残高	39,192	49,604

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結貸借対照表に関する注記）

※ 当座貸越契約

資金調達の安定性を高めるため、取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。

契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当連結会計年度 (2025年1月31日)
当座貸越限度額の総額	12,000百万円	15,600百万円
借入実行残高	4,000	—
差引額	8,000	15,600

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の事業区分ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは当該事業区分を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「金型・工作機械」、「電子部品」、「電機部品」の3つを報告セグメントとしております。

「金型・工作機械」は、プレス用金型及び平面研削盤等を製造・販売しております。「電子部品」は、リードフレーム等の製造・販売を行っております。「電機部品」は、モーターコア製品等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	金型・ 工作機械	電子部品	電機部品	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	5,323	56,675	133,882	195,881	—	195,881
外部顧客への売上高	5,323	56,675	133,882	195,881	—	195,881
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,654	0	—	6,654	(6,654)	—
計	11,977	56,675	133,882	202,535	(6,654)	195,881
セグメント利益	1,308	5,745	11,466	18,520	(401)	18,119
セグメント資産	7,460	39,487	132,158	179,105	16,590	195,696
その他の項目						
減価償却費	723	3,453	7,151	11,328	243	11,572
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	957	5,020	30,445	36,423	1,138	37,562

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△401百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額16,590百万円の主なものは、セグメントに配分していない全社資産であります。

(3)減価償却費の調整額243百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,138百万円は、全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	金型・ 工作機械	電子部品	電機部品	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	4,315	55,393	155,182	214,890	—	214,890
外部顧客への売上高	4,315	55,393	155,182	214,890	—	214,890
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,915	—	—	5,915	(5,915)	—
計	10,230	55,393	155,182	220,805	(5,915)	214,890
セグメント利益	328	3,728	12,053	16,109	(91)	16,017
セグメント資産	7,298	41,964	152,679	201,942	21,755	223,698
その他の項目						
減価償却費	793	3,962	9,377	14,133	385	14,518
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	869	4,606	17,329	22,804	2,051	24,856

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△91百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額21,755百万円の主なものは、セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3)減価償却費の調整額385百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,051百万円は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)		当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	
1株当たり純資産額	528.77円	1株当たり純資産額	601.83円
1株当たり当期純利益	85.06円	1株当たり当期純利益	66.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

- (注) 1. 当社は、株式給付信託（BBT）を導入しており、期末自己株式数については、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式（当連結会計年度277千株、前連結会計年度278千株）が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式については、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式（当連結会計年度277千株、前連結会計年度278千株）を含めております。
2. 2024年8月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	15,545	12,219
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	15,545	12,219
普通株式の期中平均株式数 (千株)	182,754	182,750

（重要な後発事象）
該当事項はありません。